

# 半 期 報 告 書

(第8期中)

自 平成19年4月1日

至 平成19年9月30日

エア・ウォーター株式会社

(261053)

# 目 次

	頁
第8期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	10
3 【対処すべき課題】 .....	11
4 【経営上の重要な契約等】 .....	11
5 【研究開発活動】 .....	14
第3 【設備の状況】 .....	16
1 【主要な設備の状況】 .....	16
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	16
第4 【提出会社の状況】 .....	17
1 【株式等の状況】 .....	17
2 【株価の推移】 .....	22
3 【役員の状況】 .....	23
第5 【経理の状況】 .....	24
1 【中間連結財務諸表等】 .....	25
2 【中間財務諸表等】 .....	76
第6 【提出会社の参考情報】 .....	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	99
中間監査報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月17日

【中間会計期間】 第8期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 エア・ウォーター株式会社

【英訳名】 A I R W A T E R I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 青 木 弘

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北3条西1丁目2番地

【電話番号】 (011)212局2821番

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号 本社

【電話番号】 (06)6252局1754番

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 唐 渡 有

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門3丁目18番19号 東京事務所

【電話番号】 (03)3578局7801番

【事務連絡者氏名】 シェアード・サービスセンター東日本グループ  
グループリーダー 大 西 孝 好

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所  
  
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)  
  
株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
  
株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	170,807	196,789	197,293	376,306	404,651
経常利益 (百万円)	9,037	10,486	11,395	21,871	25,458
中間(当期)純利益 (百万円)	3,542	4,687	6,573	9,647	11,876
純資産額 (百万円)	79,937	99,613	137,112	90,893	118,244
総資産額 (百万円)	292,179	312,066	352,806	306,366	329,228
1株当たり純資産額 (円)	528.32	558.62	687.85	559.94	641.95
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	23.41	28.85	36.37	61.93	72.59
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	20.38	25.71	35.77	54.17	64.98
自己資本比率 (%)	27.4	29.2	36.1	29.7	33.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,327	17,397	14,202	23,511	30,648
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△13,158	△8,441	△22,736	△21,903	△17,213
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,609	△7,779	6,231	655	△9,615
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	11,372	14,192	14,786	12,876	16,846
従業員数 (名)	6,615 [1,281]	6,688 [1,451]	7,433 [1,479]	6,662 [1,334]	6,489 [1,342]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	71,342	105,679	109,847	156,871	224,568
経常利益 (百万円)	5,533	6,830	7,009	12,441	13,951
中間(当期)純利益 (百万円)	2,968	4,665	5,160	5,317	7,910
資本金 (百万円)	15,513	16,663	25,513	16,663	19,874
発行済株式総数 (千株)	151,700	163,473	185,205	162,524	170,688
純資産額 (百万円)	80,193	88,193	118,928	87,520	102,332
総資産額 (百万円)	173,211	201,080	222,158	190,196	217,508
1株当たり配当額 (円)	7.00	9.00	10.00	17.00	20.00
自己資本比率 (%)	46.3	43.9	53.5	46.0	47.0
従業員数 (名)	726	1,061	1,084	712	1,035

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数の〔外書〕は平均臨時雇用者数であります。  
3 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。  
4 純資産額の算定にあたり、第7期中間期及び第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

#### ①産業関連事業

主要な関係会社の異動はありません。

#### ②医療関連事業

主要な関係会社の異動はありません。

#### ③エネルギー関連事業

主要な関係会社の異動はありません。

#### ④ケミカル関連事業

ケミカル関連の製造・販売を行っております(株)日本海水が株式の取得により関係会社（連結子会社）となりました。

#### ⑤その他の事業

主要な関係会社の異動はありません。

なお、当中間連結会計期間より、事業区分を従来の6区分から5区分に変更しております。変更の内容は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等（1） 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載しております。

### 3 【関係会社の状況】

#### (1) 合併

主にLPガス等の販売を行ってございました㈱さんこうエナジー（連結子会社）は、当中間連結会計期間において、エア・ウォーター・エネルギー㈱（連結子会社）と合併し解散したため、関係会社に該当しなくなりました。

主にエアゾル製品の製造・販売を行ってございましたキョーワ工業㈱（連結子会社）は、当中間連結会計期間において、エア・ウォーター・ゾル㈱（連結子会社）と合併し解散したため、関係会社に該当しなくなりました。

#### (2) 除外

該当事項はありません。

#### (3) 新規

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日本海水	東京都 中央区	1,300	ケミカル 関連事業	60.6 (5.3)	役員の兼任1名（1名）
浦島海苔㈱	熊本県 玉名市	90	ケミカル 関連事業	100.0 (100.0)	—
赤穂ソルト開発㈱	兵庫県 赤穂市	40	ケミカル 関連事業	100.0 (100.0)	—
旭ソルト㈱	福島県 いわき市	25	ケミカル 関連事業	100.0 (100.0)	—
讃岐ましお㈱	香川県 坂出市	10	ケミカル 関連事業	100.0 (100.0)	—
浦島食品工業㈱	熊本県 玉名市	10	ケミカル 関連事業	100.0 (100.0)	—
(持分法適用関連会社) サミット小名浜エスパワー㈱	福島県 いわき市	495	ケミカル 関連事業	35.0 (35.0)	—

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 「関係内容」欄の役員の兼任の(内書)は提出会社において執行役員又は従業員であるものの数であります。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
産業関連事業	2,506 (326)
医療関連事業	1,040 (333)
ケミカル関連事業	1,279 (35)
エネルギー関連事業	807 (69)
その他の事業	1,561 (716)
全社(共通)	240
合計	7,433 (1,479)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、当中間連結会計期間の平均臨時雇用者数であります。  
2 従業員数が前連結会計年度末に比べて944名増加しておりますが、主として連結子会社の増加によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	1,084
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

エア・ウォーターグループは産業ガス業界で最も存在感のある会社を目指して、当期を初年度とする中期経営計画「リノベーション330」を推進しております。

当中間期におきましては、産業ガス事業は、製造業全般にわたる活発な生産活動に支えられ、どの分野におきましても需要の拡大が継続いたしました。また、鉄鋼・化学・半導体・液晶・ガラスを中心に設備増強に伴うガス関連機器ならびに工事が増加いたしました。

ケミカル関連事業におきましては、基礎化学品がアジア市場での堅調な伸びを背景に、需給環境が好調に推移いたしました。

そのほか、医療ならびにエネルギー事業におきましては中期経営計画に沿って収益力強化のための構造改革を積極的に推進いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,972億9千3百万円（前年同期比100.3%）となりました。また、経常利益は113億9千5百万円（前年同期比108.7%）、当中間純利益は65億7千3百万円（前年同期比140.2%）、1株当たり中間純利益は36.37円（前年同期比7.52円増）となりました。

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
前中間連結会計期間(百万円)	196,789	9,395	10,486	4,687
当中間連結会計期間(百万円)	197,293	9,975	11,395	6,573
前年同期比(%)	100.3	106.2	108.7	140.2

事業の種類別セグメントの業績及び概況につきましては、下記のとおりであります。なお、当中間連結会計期間において事業の種類別セグメントを変更しているため、前中間連結会計期間の業績を変更後の事業区分に組み替えて表示しております。ただし、その他の事業については、前中間連結会計期間と当中間連結会計期間で主要製品・商品が異なっており比較が困難であるため前年同期との比較を行っておりません。

#### 〈産業関連事業〉

産業関連事業では、酸素は鉄鋼・ガラス向けを中心に、窒素は化学・液晶・PDP・半導体向けに、アルゴンは鉄鋼・シリコンウエハー・自動車向けに、またヘリウムは半導体・光ファイバー・MRI向けに、炭酸は造船向けに、いずれも高水準の供給が続き堅調に推移いたしました。また猛暑の影響により食品輸送用ドライアイスの需要が拡大し、事業統合効果と合わせ好調に推移いたしました。水素については、自社開発による世界初の「熱中和型水素ガス発生装置VH」2基が鋼板メーカーでのオンサイトプラントとして順調に稼働を続けています。また新規分野として注力している太陽電池向けには、水素ガスの需要が拡大してまいりました。

エンジニアリング関連では、エレクトロニクス分野をはじめ顧客の生産設備増強に対応したオンサイト工事、客先工場内配管工事など、好調に推移いたしました。

地域事業の強化拡充を推進するため、VSU4号機（液化酸素・液化窒素製造装置）を備えた新拠点、東海液酸㈱を設立いたしました。これにより東海地区では、関西からの産業ガスの輸送が削減され、安定供給が強化されるとともに大幅な物流の効率化が実現いたしました。



以上の結果、当セグメントの売上高は959億5千2百万円（前年同期比105.8%）となりました。

#### 〈医療関連事業〉

医療関連事業は、主力の医療用酸素については取引病院の新規開拓に努め順調に拡大いたしました。またV S Uによる地域製造拠点の活用によって、医療用ガスの製造・物流面における効率化を図り、収益力強化のための構造改革を積極的に推進しております。

医療機器ならびに病院工事につきましては大型案件が減少し、また在宅酸素療法ならびに福祉・介護事業においては一段と競争が激化し、いずれも厳しい状況で推移いたしました。病院向けサービスとして注力しているS P D・受託滅菌においては、引き続きコスト削減や収益構造の改革など、事業運営の効率化に取り組んでおります。

以上の結果、当セグメントの売上高は237億4千5百万円（前年同期比104.2%）となりました。

#### 〈ケミカル関連事業〉

基礎化学品においては、粗ベンゼンが原油価格上昇による市況の好転を受けて好調に推移いたしました。㈱シーケムのタール蒸留事業は電極用ピッチが好調に推移するとともに、引き続き中国での需要が拡大しているナフタリン、無水フタル酸が順調に推移いたしました。ファインケミカルは、キノリン酸などの農薬向けが好調に推移いたしました。

マグネシア事業では、世界的に電力インフラの整備が進むなか、電磁鋼板用マグネシアが高水準の生産を継続し好調に推移いたしました。また、ヒーター用絶縁材向け電融マグネシアは、欧州市場を中心に拡販し好調に推移いたしました。

情報電子材料事業では、当社の総合開発研究所において開発を進めてきた半導体向けCMPスラリー供給装置が市場投入され、新規商材として貢献しております。

また、本年9月28日付けで国内製塩トップメーカーである㈱日本海水への資本参加を行い子会社化いたしました。タテホ化学工業㈱、㈱日本海水とともにグループ総合力を結集し、海水資源を有効活用する研究開発に積極的に取り組み、将来は「海水産業」として新事業の創出を目指してまいります。

以上の結果、当セグメントの売上高は402億6千5百万円（前年同期比104.7%）となりました。

#### 〈エネルギー関連事業〉

エネルギー関連事業では、L P ガス・灯油が原油価格高騰による仕入価格の上昇ならびに記録的な猛暑による家庭用ガス・灯油の大幅減少が影響し厳しい状況で推移いたしました。一方、中期経営計画の柱としているエネルギー事業の構造改革の一環として、営業権買い取りを積極的に進め、直販比率の向上を図り、収益力の強化に努めております。

L N G 関連機器ならびに供給システムの事業は、L N G タンクコンテナの販売増などにより順調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は190億4千5百万円（前年同期比99.7%）となりました。

〈その他の事業〉

食品事業においては、冷凍食品が水産品の原料高騰で厳しい状況が続くなか、加工度の高い新商品開発および拡販に注力し順調に推移いたしました。またハム・デリカ商品は、製法と品質にこだわった生ハムや業務用ベーコン・サラミなどの販売が拡大いたしました。

物流事業においては、食品向け3PL（サードパーティーロジスティクス）や、住宅機材物流が大幅に拡大するとともに効率的運営が実現し、順調に推移いたしました。また日本赤十字社から全面受託している血漿輸送やNAT検体輸送事業は引き続き順調に推移いたしました。

また、原油高による軽油やフェリー航送料のコスト増など厳しい状況が続いておりますが、これらについては価格転嫁を含め運送料の是正を推進し、ドライバー教育とエコドライブによる燃料費圧縮などとともに収益力の強化を図っております。

以上の結果、当セグメントの売上高は182億8千3百万円（前年同期比一％）となりました。

	売上高			営業利益		
	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	前年同期比 (%)	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	前年同期比 (%)
産業関連事業	90,727	95,952	105.8	6,906	7,627	110.5
医療関連事業	22,788	23,745	104.2	215	203	94.3
ケミカル関連事業	38,452	40,265	104.7	1,226	1,198	97.7
エネルギー関連事業	19,105	19,045	99.7	343	61	18.0
その他の事業	25,716	18,283	—	703	884	—

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より20億5千9百万円減少し、147億8千6百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金収支は、税金等調整前中間純利益が増加したものの、法人税等の支払額が増加したこと、棚卸資産が増加したこと、仕入債務について期末日休日要因による影響がなくなったことなどにより、前年同期比31億9千5百万円減少し142億2百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は、産業ガス関連の設備投資や総合開発研究所の建設に伴い固定資産の取得による支出が増加したこと、有価証券投資による支出が増加したことにより、前年同期比142億9千5百万円支出が増加し、△227億3千6百万円となりました。その結果、フリーキャッシュフローは前年同期比174億9千万円減少し△85億3千4百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金収支は、投資資金の借入を行ったことにより、前年同期比140億1千1百万円増加し、62億3千1百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間において事業の種類別セグメントを変更しております。なお、その他の事業については、前中間連結会計期間と当中間連結会計期間で主要製品・商品が異なっており比較が困難であるため前年同期との比較を行っておりません。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比 (%)
産業関連事業	32,260	102.0
医療関連事業	3,717	97.5
ケミカル関連事業	39,792	103.8
エネルギー関連事業	—	—
その他の事業	5,903	—
合計	81,673	101.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 消費税等は、記載金額には含まれておりません。

### (2) 受注実績

製品のほとんどが見込生産であります。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比 (%)
産業関連事業	95,952	105.8
医療関連事業	23,745	104.2
ケミカル関連事業	40,265	104.7
エネルギー関連事業	19,045	99.7
その他の事業	18,283	—
合計	197,293	100.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合 (%)	販売高(百万円)	割合 (%)
住友金属工業㈱	30,615	15.6	31,787	16.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

#### (1) 業務提携契約、包括技術・情報交流契約

当社は、米国ペンシルバニア州のエア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッドとの間に平成19年9月を契約期限として締結されていた「技術援助契約」に代わり、平成19年10月付で「業務提携契約」と「包括技術・情報交流契約」を締結いたしました。

これは、当社とエア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッドの提携関係を引き続き一層発展させることを目的としたものであり、契約期限は平成24年9月まで、以降は1年毎の自動更新となっております。

#### (2) 株式交換契約

当社は平成19年5月16日開催の取締役会決議に基づき、エア・ウォーター防災株式会社との間で、当社が完全親会社となり、エア・ウォーター防災株式会社が完全子会社となる株式交換契約書を締結いたしました。

##### 1 株式交換の目的

当社は、本年を初年度とする中期経営計画「リノベーション330」において、「高収益企業への進化」をキーワードに、全ての事業領域において、事業の構造改革を図るとともに、成長分野へ資源を集中することで収益力の強化を図るなど、積極的な取り組みを行っております。

その中で、当社の連結子会社でありますエア・ウォーター防災株式会社は、医療ガス配管・設備工事をはじめ、医療装置や消火装置、呼吸器の製造・販売を主力事業としており、独自の高圧ガス制御技術を生かして、エア・ウォーターグループのガス供給技術および機器製造技術において中心的な役割を担っております。

しかしながら、今後、さらなる競争の激化や顧客ニーズの多様化など、急速に変化する経営環境において、エア・ウォーター防災株式会社が永続的な発展を維持していくためには、当社との一層緊密な連携と迅速かつ柔軟な意思決定を可能にする経営体制を築くことが必要と考え、今回、当社を完全親会社として、エア・ウォーター防災株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことといたしました。

今回の完全子会社化により、当社の産業関連事業、医療関連事業との一層のシナジー効果が発揮されるとともに、エア・ウォーター防災株式会社の収益力が強化され、その結果として、エア・ウォーターグループ全体の企業価値のさらなる向上に大きく貢献するものと判断しております。

## 2 株式交換の日程

平成19年 5月16日	株式交換契約書承認取締役会 株式交換契約書締結
平成19年 6月25日	株式交換契約書承認定時株主総会 (エア・ウォーター防災株式会社)
平成19年 8月 1日	株式交換効力発生日
平成19年 9月20日	株券交付日

(注)

会社法第796条第3項(簡易株式交換)の規定に基づき、当社においては、株式交換契約書の承認に関する株主総会の決議を得ないで行っております。

## 3 株式交換契約の概要

### ・株式交換比率

会社名	エア・ウォーター株式会社 (株式交換完全親会社)	エア・ウォーター防災株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.44

(注)

#### ① 株式の割当比率

エア・ウォーター防災株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.44株を割当交付いたします。ただし、当社が所有するエア・ウォーター防災株式会社の普通株式5,804,800株については、割当交付を行いません。

#### ② 株式交換により発行する新株式数等

普通株式 1,843,888株

また、当社は、その保有する自己株式200,000株を株式交換による株式の割当てに充当します。

### ・第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

当社は、大和証券エスエムビーシー株式会社(以下、大和証券SMBC)を第三者機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にして当事会社間で協議した結果、上記のとおり株式交換比率を決定しました。大和証券SMBCは、上場会社である当社については、市場で形成された株価を使用する市場株価法による評価を行い、非上場会社であるエア・ウォーター防災株式会社についてはディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による評価を行い、株式交換比率を算定しました。

なお、エア・ウォーター防災株式会社は株式交換比率の協議に際し、独自にその公正性および妥当性を確保する観点から、第三者機関であるなぎさ監査法人より、株式交換比率について財務的見地から妥当である旨の意見表明を得ております。

また、第三者機関である大和証券SMBCは、当社及びエア・ウォーター防災の関連当事者に該当いたしません。

### ・エア・ウォーター防災の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

エア・ウォーター防災株式会社は新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

・株式交換完全親会社となる会社の概要

株式交換完全親会社となる会社はエア・ウォーター株式会社（当社）であります。当社の資本金はこの株式交換によって変動していません。また、当社の事業の内容は以下のとおりであります。

名称	事業の内容
エア・ウォーター株式会社（当社）	産業ガス関連、ケミカル関連、医療用ガス関連、エネルギー関連等の製品の製造及び販売

## 5 【研究開発活動】

研究・開発の新しい拠点として、長野県松本市に建設しておりました新総合開発研究所も本年10月に竣工式を終え、産業ガス関連技術、エレクトロニクス関連技術、医療関連技術及びケミカル関連技術の連携によるシナジー効果を追求し、「新規事業の創出・既存事業の拡大」に向け、本格的に研究開発をスタートさせました。

### 〈産業関連事業〉

①コア技術である空気分離技術分野では、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)と共同で、住友金属工業(株)鹿島製鉄所内に建設中であった大型深冷空気分離装置が完成し、試運転調整中ながら大きな省エネを達成致しました。また、東北地方の新しい液化ガスの拠点として福島液酸(株)に、さらに関東地方の液化ガスの拠点として相模原液酸(株)にVSU(液化酸素、液化窒素製造装置)を建設中ですが、本VSUは、エネルギー効率を高めるための継続的改良研究の成果を反映したものです。

一方、電力原単位の少ない省エネ型の酸素PSAの開発に成功し、製紙会社、化学会社等に本年度7基納入し順調に稼働中です。

②低温機器開発としては、引き続き(財)鉄道総合技術研究所と共同で大型のパルスチューブ冷凍機を開発中であり、本年度試作機で液体窒素冷却の実証試験を実施中です。また、天然ガスハイドレート輸送装置の開発に着手し現在基本設計中です。

③次世代の重要エネルギーである水素関連の技術開発に関しては、世界で初めて実用化に成功した熱中和型水素発生装置の継続的研究開発に取り組んでおります。特に、自社開発4元系高性能触媒の更なる改良、水素発生装置の高効率化、さらに水素発生量の多い大型水素発生装置の開発に取り組んでいます。

従来の水素発生装置に比べ、天然ガス改質ユニットが約50分の1に超小型化出来たこと、大幅なランニングコストの低減により、既に4基稼働中であり受注も順調であります。

④エレクトロニクス関連機器では、地球温暖化係数(GWP)の大きいPFCの濃縮回収装置を国内で初めて開発に成功し、オンリーワン技術の強みを発揮し、液晶及びICデバイスメーカー各社から高い評価を得るとともに、着実に実績を上げています。更に、濃縮・回収したPFCを分離精製し再利用するPFC精製装置の開発にも成功し、回収装置と合わせてセットで販売を行っております。

さらに、CMPスラリー供給装置においては、ICデバイスメーカーに採用されており、なお一層の研究開発に注力中です。また、大阪府立大学と共同で「電子-光融合デバイス用複合半導体基板」の開発を行っており、8インチの大口径SiC基板上にGaNをエピタキシャル成長させた基板をサンプル出荷中です。

⑤低パーティクルの液晶用ガラスのカレット処理装置の開発に成功し、セミコン2007に出展し好評を博しており、開発を継続中です。



#### 〈医療関連事業〉

医療関連では、国内最高レベルの省エネ型在宅酸素濃縮機を開発すべく取り組んでおります。既に投入した在宅酸素濃縮機PVS3000は、設計コンセプトを一新しており早期投入を目指し開発中です。また、エア・ウォーター防災㈱とのコラボレーションにより開発した除害装置と一体化したEOG滅菌器の開発に成功し拡販を開始致しました。

#### 〈ケミカル関連事業〉

ケミカル関連では、ファインケミカル部門では、国内有数の技術力によって電子材料・情報電子材料・医療分野での新技術開発を推進し、ベルパール部門では新規吸着剤・電気2重層キャパシタ向け電気材料の開発などに注力しております。さらに、当社の目指すハイブリッドケミカルの発展に向け取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費用の総額は14億3千2百万円であり、産業関連事業が8億2千9百万円、医療関連事業が1億2千6百万円、ケミカル関連事業が4億7千5百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額				
需要家先設置 ガス発生装置 (需要家先各所)	産業関連	高圧ガス 製造設備	—	—	213	612	2	828
しなの総合開発研究所 (松本市梓川)	その他	研究設備	—	—	1,348	269	25	1,643

##### (2) 国内子会社

大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額				
需要家先設置 ガス発生装置 (需要家先各所)	産業関連	高圧ガス 製造設備	—	—	—	598	—	598

当中間連結会計期間において、新規連結に伴い下記の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

(株)日本海水

平成19年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額					
小名浜工場 (福島県いわき市)	ケミカル関連	生産設備 販売設備 研究設備 福利厚生設備	51,532 (52,539)	747	815	1,363	55	2,981	79
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	ケミカル関連	生産設備 販売設備 研究設備 福利厚生設備	70,329	1,725	821	1,916	42	4,505	102
讃岐工場 (香川県坂出市)	ケミカル関連	生産設備 販売設備	117,094	1,903	408	1,237	37	3,585	100

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 土地の面積欄の( )内数字は外書で連結会社以外からの借用面積であります。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,205,057	185,205,057	札幌証券取引所 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	185,205,057	185,205,057	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は会社法に基づき、以下の新株予約権を発行しております。

取締役会の決議日（平成19年8月8日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年11月30日）
新株予約権の数（個）	601	601
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	60,100（注1）	60,100（注1）
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により発行 （移転）する株式1株につき1円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日～ 平成39年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,002 資本組入額 501	同左
新株予約権の行使の条件	（注2）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	（注3）	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

- 2 (1) 新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に拘わらず新株予約権者は以下の①または②に定める場合（ただし、②については、上記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- ①新株予約権者が平成38年8月31日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合  
平成38年9月1日から平成39年8月31日まで
- ②当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）  
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
- (4) その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間に締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8条のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項  
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項  
残存新株予約権の取得条項に準じて決定する。  
なお、残存新株予約権の取得条項は次のとおり。  
以下の①、②、③、④または⑤の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権の全部を取得することができる。  
①当社が消滅会社となる合併契約承認の議案  
②当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案  
③当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案  
④当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案  
⑤新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件  
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年8月1日 (注1)	1,843	172,532	—	19,874	2,184	21,352
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 (注2)	12,673	185,205	5,639	25,513	5,639	26,991

(注) 1 エア・ウォーター防災㈱との株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。(交換比率(1 : 0.44))

2 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,505	6.21
住友金属工業(株)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	10,000	5.40
住友信託銀行(株)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	7,936	4.28
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,030	3.26
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	5,596	3.02
ザエアプロダクツファウンデーション (常任代理人 (株)三井住友銀行)	ルート 222 トレクサータウン ペンシルバニア 18087 U.S.A. (東京都千代田区有楽町1丁目1番2号)	4,948	2.67
ソニー生命保険(株)	東京都港区南青山1丁目1番1号	4,562	2.46
エア・ウォーター取引先持株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号	4,546	2.46
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	3,874	2.09
(株)リキッドガス	大阪市中央区瓦町4丁目2番14号	3,786	2.04
計	—	62,785	33.90

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
- 2 (株)三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出している株式3,000千株が含まれており、その議決権行使の指図権は同行に留保されております。なお、当該株式に関する株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)」であります。
- 3 住友信託銀行(株)から平成19年2月7日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成19年1月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質保有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、住友信託銀行(株)の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
住友信託銀行(株)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	13,379	8.18

- 4 (株)みずほコーポレート銀行から平成19年7月23日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成19年7月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、(株)みずほコーポレート銀行の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,678	2.07
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	3,394	1.91
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	327	0.18
計	—	7,399	4.16

- 5 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)から平成19年8月7日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成19年7月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	3,187	1.74
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア サンフランシスコ フリーモント・ストリート45	2,295	1.25
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン ロイヤル・ミント・コート1	971	0.53
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	929	0.51
計	—	7,382	4.03

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 107,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 81,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 182,202,000	182,202	—
単元未満株式	普通株式 2,815,057	—	—
発行済株式総数	185,205,057	—	—
総株主の議決権	—	182,202	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ53,000株(議決権53個)及び680株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式267株並びに株式会社日本海水所有の相互保有株式313株、ハローガス共栄株式会社所有の相互保有株式700株及び株式会社ガスネット所有の相互保有株式336株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エア・ウォーター株式会社	札幌市中央区北3条西 1丁目2番地	107,000	—	107,000	0.06
(相互保有株式) 株式会社日本海水	東京都中央区日本橋 大伝馬町10番6号	1,000	—	1,000	0.00
(相互保有株式) ハローガス共栄株式会社	北海道滝川市泉町 2丁目8番8号	7,000	—	7,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社ガスネット	堺市堺区高須町 2丁目2番2号	73,000	—	73,000	0.04
計	—	188,000	—	188,000	0.10

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,449	1,325	1,303	1,430	1,425	1,290
最低(円)	1,233	1,185	1,206	1,299	1,111	1,110

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(役職の変動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 (経営戦略室 技術全般担当、 総合開発研究所長)	取締役副社長 (経営戦略室 特命担当、 総合開発研究所長)	吉野 明	平成19年10月1日
取締役副社長 (経営戦略室 営業全般担当)	取締役副社長 (経営戦略室 特命担当)	見野 忠嗣	同上
専務取締役 (医療事業本部長兼医療事業部長)	専務取締役 (医療事業部・SPD事業部担当、 医療事業部長)	金澤 正博	同上
専務取締役 (経営戦略室 管理全般担当)	専務取締役 (人事部長)	藤田 昭	同上
専務取締役 (産業事業本部長兼産業事業部長)	専務取締役 (産業事業部長)	角谷 登	同上
専務取締役 (エネルギー事業本部長 兼エネルギー事業部長)	常務取締役 (エネルギー事業部長)	遠藤 侑宏	同上

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	14,287		14,600		16,791	
2 受取手形及び 売掛金	※7	82,178		86,653		89,355	
3 たな卸資産		26,182		29,854		23,637	
4 その他		16,690		17,496		15,295	
貸倒引当金		△397		△1,248		△1,294	
流動資産合計		138,941	44.5	147,357	41.8	143,784	43.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ <sup>1</sup> / <sub>2</sub>						
(1) 建物及び 構築物		28,414		32,584		28,056	
(2) 機械装置及び 運搬具		39,592		43,683		38,857	
(3) 土地		36,858		41,773		36,478	
(4) その他		13,461		18,820		16,180	
有形固定資産 合計		118,326	37.9	136,861	38.8	119,573	36.3
2 無形固定資産							
(1) のれん		14,405		13,814		12,141	
(2) その他	※1	1,980		1,708		1,742	
無形固定資産 合計		16,386	5.3	15,522	4.4	13,884	4.2
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	※ <sup>1</sup> / <sub>3</sub>	28,211		41,583		41,086	
(2) その他	※1	11,721		12,620		12,054	
貸倒引当金		△1,521		△1,140		△1,154	
投資その他の 資産合計		38,411	12.3	53,064	15.0	51,986	15.8
固定資産合計		173,124	55.5	205,448	58.2	185,443	56.3
資産合計		312,066	100.0	352,806	100.0	329,228	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び 買掛金	※ 1/7	68,762		70,170		69,241	
2	短期借入金	※ 1	42,087		48,006		36,600	
3	1年内償還 社債		499		435		607	
4	未払法人税等		4,286		4,561		5,970	
5	その他	※ 7	21,136		21,677		20,311	
	流動負債合計		136,771	43.8	144,850	41.0	132,731	40.3
II 固定負債								
1	社債		620		385		512	
2	新株予約権付 社債		17,700		—		11,279	
3	長期借入金	※ 1	38,493		47,001		43,769	
4	退職給付引当金		7,515		7,582		7,153	
5	役員退職慰労 引当金		1,881		555		2,690	
6	その他の引当金		201		261		261	
7	その他		9,268		15,056		12,585	
	固定負債合計		75,681	24.3	70,843	20.1	78,252	23.8
負債合計			212,452	68.1	215,693	61.1	210,983	64.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		16,663		25,513		19,874	
2 資本剰余金		16,419		27,693		19,631	
3 利益剰余金		61,317		71,737		67,118	
4 自己株式		△93		△125		△223	
株主資本合計		94,308	30.2	124,818	35.4	106,400	32.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		5,581		11,420		11,643	
2 繰延ヘッジ損益		29		28		37	
3 土地再評価 差額金		△8,640		△8,944		△8,631	
4 為替換算調整 勘定		△19		△4		△11	
評価・換算差額 等合計		△3,049	△1.0	2,500	0.7	3,037	0.9
III 新株予約権		—	—	6	0.0	—	—
IV 少数株主持分		8,354	2.7	9,787	2.8	8,806	2.7
純資産合計		99,613	31.9	137,112	38.9	118,244	35.9
負債純資産 合計		312,066	100.0	352,806	100.0	329,228	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			196,789	100.0		197,293	100.0		404,651	100.0	
II 売上原価			150,085	76.3		151,993	77.0		307,557	76.0	
売上総利益			46,703	23.7		45,300	23.0		97,093	24.0	
III 販売費及び 一般管理費	※1		37,308	18.9		35,324	17.9		73,996	18.3	
営業利益			9,395	4.8		9,975	5.1		23,097	5.7	
IV 営業外収益											
1 受取利息			35			38			67		
2 受取配当金			286			360			376		
3 施設賃貸料			213			261			475		
4 持分法による 投資利益			1,232			1,247			2,342		
5 その他			579	2,348	1.2	682	2,589	1.3	1,546	4,807	1.2
V 営業外費用											
1 支払利息			510			594			1,018		
2 賃貸施設費用			—			155			—		
3 その他			746	1,257	0.7	420	1,170	0.6	1,427	2,446	0.6
経常利益			10,486	5.3		11,395	5.8		25,458	6.3	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2		17			20			148		
2 投資有価証券 売却益			114			—			1,473		
3 持分変動利益			—			32			—		
4 出資金売却益			872			—			872		
5 その他			—	1,004	0.5	—	52	0.0	259	2,754	0.7
VII 特別損失											
1 固定資産売却損 及び廃棄損	※3		282			100			975		
2 減損損失	※4		441			—			1,573		
3 投資有価証券等 評価損	※5		217			3			171		
4 特別退職金	※6		29			3			38		
5 役員退職慰労引 当金繰入額			—			78			—		
6 関係会社事業 損失	※7		1,151			—			1,413		
7 その他			99	2,221	1.1	10	195	0.1	912	5,085	1.3
税金等調整前 中間(当期) 純利益			9,268	4.7		11,251	5.7		23,127	5.7	
法人税、住民税 及び事業税			4,489			4,191			9,191		
法人税等調整額			△369	4,120	2.1	△25	4,166	2.1	842	10,034	2.5
少数株主利益			461	0.2		511	0.3		1,216	0.3	
中間(当期) 純利益			4,687	2.4		6,573	3.3		11,876	2.9	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	16,663	15,144	58,829	△322	90,315
中間連結会計期間中の変動額					
株式交換による変動額		1,263		344	1,607
利益処分による利益の配当			△1,620		△1,620
利益処分による役員賞与			△150		△150
中間純利益			4,687		4,687
連結子会社増加による減少高			△428		△428
自己株式の取得				△138	△138
自己株式の処分		11		23	35
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	1,275	2,488	228	3,992
平成18年9月30日残高(百万円)	16,663	16,419	61,317	△93	94,308

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,623	—	△4,638	△407	577	7,516	98,410
中間連結会計期間中の変動額							
株式交換による変動額							1,607
利益処分による利益の配当							△1,620
利益処分による役員賞与							△150
中間純利益							4,687
連結子会社増加による減少高							△428
自己株式の取得							△138
自己株式の処分							35
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△42	29	△4,002	388	△3,626	837	△2,789
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△42	29	△4,002	388	△3,626	837	1,203
平成18年9月30日残高(百万円)	5,581	29	△8,640	△19	△3,049	8,354	99,613

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	19,874	19,631	67,118	△223	106,400
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の行使に伴う増加高	5,639	5,639			11,279
株式交換による変動額		2,421		227	2,648
剰余金の配当			△1,875		△1,875
中間純利益			6,573		6,573
連結子会社増加による増加高				△0	△0
連結子会社増加による減少高			△53		△53
連結子会社の非連結子会社合併による減少高			△26		△26
自己株式の取得				△140	△140
自己株式の処分		1		11	12
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	5,639	8,062	4,618	97	18,417
平成19年9月30日残高(百万円)	25,513	27,693	71,737	△125	124,818

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	11,643	37	△8,631	△11	3,037	—	8,806	118,244
中間連結会計期間中の変動額								
新株予約権の行使に伴う増加高								11,279
株式交換による変動額								2,648
剰余金の配当								△1,875
中間純利益								6,573
連結子会社増加による増加高								△0
連結子会社増加による減少高								△53
連結子会社の非連結子会社合併による減少高								△26
自己株式の取得								△140
自己株式の処分								12
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△223	△9	△312	7	△537	6	981	450
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△223	△9	△312	7	△537	6	981	18,868
平成19年9月30日残高(百万円)	11,420	28	△8,944	△4	2,500	6	9,787	137,112



前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	16,663	15,144	58,829	△322	90,315
当連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使に伴う増加高	3,210	3,210			6,421
株式交換による変動額		1,263		344	1,607
剰余金の配当 (注)			△3,090		△3,090
利益処分による役員賞与			△150		△150
土地再評価差額金の取崩し			△9		△9
当期純利益			11,876		11,876
連結子会社増加による減少高			△428		△428
連結子会社の非連結子会社合併による増加高			91		91
自己株式の取得				△272	△272
自己株式の処分		13		26	39
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計(百万円)	3,210	4,487	8,288	98	16,084
平成19年3月31日残高(百万円)	19,874	19,631	67,118	△223	106,400

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,623	—	△4,638	△407	577	7,516	98,410
当連結会計年度中の変動額							
新株予約権の行使に伴う増加高							6,421
株式交換による変動額							1,607
剰余金の配当 (注)							△3,090
利益処分による役員賞与							△150
土地再評価差額金の取崩し							△9
当期純利益							11,876
連結子会社増加による減少高							△428
連結子会社の非連結子会社合併による増加高							91
自己株式の取得							△272
自己株式の処分							39
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	6,019	37	△3,993	395	2,459	1,289	3,749
当連結会計年度中の変動額合計(百万円)	6,019	37	△3,993	395	2,459	1,289	19,834
平成19年3月31日残高(百万円)	11,643	37	△8,631	△11	3,037	8,806	118,244

(注) 利益処分によるものが1,620百万円含まれております。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		9,268	11,251	23,127
2 減価償却費		6,210	6,393	12,602
3 減損損失		441	—	1,573
4 のれん償却額		748	632	1,290
5 貸倒引当金の増減額		419	△69	969
6 退職給付引当金の増減額		△215	120	△218
7 受取利息及び受取配当金		△322	△398	△443
8 支払利息		510	594	1,018
9 持分法による投資損益		△1,232	△1,247	△2,342
10 持分変動利益		—	△32	—
11 固定資産売却益		△17	△20	△148
12 固定資産売却損及び廃棄損		282	100	975
13 投資有価証券売却益		△114	—	△1,473
14 投資有価証券等評価損		719	3	252
15 出資金売却益		△872	—	△872
16 売上債権の増減額		△425	6,750	△5,739
17 たな卸資産の増減額		△2,266	△2,768	△809
18 仕入債務の増減額		9,225	△503	9,615
19 役員賞与の支払		△159	—	△159
20 その他		△1,185	△1,875	△1,457
小計		21,012	18,932	37,761
21 利息及び配当金の受取額		750	1,337	868
22 利息の支払額		△489	△580	△1,004
23 法人税等の支払額		△3,875	△5,487	△6,977
営業活動による キャッシュ・フロー		17,397	14,202	30,648
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
1 有形固定資産 の取得による支出		△9,431	△14,134	△19,239
2 有形固定資産 の売却による収入		387	1,050	2,384
3 無形固定資産 の取得による支出		△900	△1,239	△2,025
4 投資有価証券 の取得による支出		△497	△3,060	△3,049
5 投資有価証券 の売却による収入		406	14	2,704
6 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		—	△5,312	—
7 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 収入		646	—	1,198
8 出資金の売却による収入		895	—	895
9 貸付けによる支出		△0	△173	△391
10 貸付金の回収による収入		33	34	168
11 その他		19	83	141
投資活動による キャッシュ・フロー		△8,441	△22,736	△17,213

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△3,591	8,878	△ 5,070
2 長期借入れによる収入		7,890	6,930	20,279
3 長期借入金の 返済による支出		△10,411	△7,090	△ 21,557
4 社債の発行による収入		—	—	200
5 社債の償還による支出		△199	△299	△ 399
6 自己株式の売却による収入		35	12	39
7 自己株式の取得による支出		△138	△140	△ 272
8 少数株主からの 払込みによる収入		441	—	441
9 配当金の支払額		△1,620	△1,875	△ 3,090
10 少数株主への 配当金の支払額		△184	△183	△ 184
財務活動による キャッシュ・フロー		△7,779	6,231	△ 9,615
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△0	1	0
V 現金及び現金同等物 の増減額		1,176	△2,301	3,820
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		12,876	16,846	12,876
VII 合併による現金 及び現金同等物の増加額		—	4	9
VIII 連結子会社増加による現金 及び現金同等物の増加額		140	236	140
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	14,192	14,786	16,846

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 60社</p> <p>主要な連結子会社は、タテホ化学工業(株)、北海道エア・ウォーター(株)、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)、(株)ダイオー、エア・ウォーター・エネルギー(株)であります。</p> <p>(株)シティエナジー、(株)システムについては重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>エア・ウォーター・ケミカル(株)、エア・ウォーター・ベルパール(株)については、当中間連結会計期間において当社と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATIONについては、当中間連結会計期間において保有株式を全て売却したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 68社</p> <p>主要な連結子会社は、タテホ化学工業(株)、北海道エア・ウォーター(株)、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)、(株)ダイオー、エア・ウォーター・エネルギー(株)、(株)日本海水であります。</p> <p>松山酸素(株)については重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(株)日本海水については株式の取得により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>浦島海苔(株)、赤穂ソルト開発(株)、旭ソルト(株)、讃岐ましお(株)、浦島食品工業(株)については、(株)日本海水株式の取得により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>なお、(株)日本海水、浦島海苔(株)、赤穂ソルト開発(株)、旭ソルト(株)、讃岐ましお(株)、浦島食品工業(株)についてはみなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(株)さんこうエナジーについては、当中間連結会計期間において連結子会社エア・ウォーター・エネルギー(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>キョーワ工業(株)については、当中間連結会計期間において連結子会社エア・ウォーター・ゾル(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 63社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(株)シティエナジー、(株)システムについては重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>当連結会計年度において連結子会社エア・ウォーター・エネルギー(株)から会社分割により設立した道央エア・ウォーター・エネルギー(株)、宗谷エア・ウォーター・エネルギー(株)、オホーツク・エア・ウォーター・エネルギー(株)、道東エア・ウォーター・エネルギー(株)、日高エア・ウォーター・エネルギー(株)及び道南エア・ウォーター・エネルギー(株)は、連結の範囲に含めております。</p> <p>エア・ウォーター・ケミカル(株)、エア・ウォーター・ベルパール(株)については、当連結会計年度において当社と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>エア・ウォーター化成(株)、ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATIONについては、当連結会計年度において保有株式を全て売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>エア・ウォーター・エモト(株)については、当連結会計年度において保有株式の一部を売却し、関連会社となったため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(株)シティエナジーについては、当連結会計年度において連結子会社東日本エア・ウォーター・エネルギー(株)(旧社名 関東エア・ウォーター・エネルギー(株))と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター㈱、㈱帯廣菱雄であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 持分法適用の非連結子会社は、エア・ウォーター工業㈱であります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 4社 持分法適用の関連会社は、苫小牧共同酸素㈱、㈱クリオ・エア、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント㈱、㈱シーケムであります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター㈱、㈱帯廣菱雄であります。 主要な関連会社は、㈱ガスネットであります。 持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社は、それぞれ連結中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター㈱、福島エア・ウォーター㈱であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 6社 持分法適用の関連会社は、苫小牧共同酸素㈱、㈱クリオ・エア、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント㈱、㈱シーケム、エア・ウォーター・エモト㈱、サミット小名浜エスパワー㈱であります。 サミット小名浜エスパワー㈱については、㈱日本海水株式の取得により関連会社となったため、当中間連結会計期間より持分法適用会社に含めることとしました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター㈱、福島エア・ウォーター㈱であります。 主要な関連会社は、㈱ガスネットであります。 持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社は、それぞれ連結中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター㈱、福島エア・ウォーター㈱であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 5社 持分法適用の関連会社は、苫小牧共同酸素㈱、㈱クリオ・エア、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント㈱、㈱シーケム、エア・ウォーター・エモト㈱であります。 エア・ウォーター・エモト㈱は、保有株式の一部を売却したことにより、関連会社となったため、持分法適用会社に含めることとしました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター㈱、福島エア・ウォーター㈱であります。 主要な関連会社は、㈱ガスネットであります。 持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、大連タテホ化学有限公司、(株)シティエナジーの中間決算日は6月末日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。 なお、それ以外の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、大連タテホ化学有限公司の中間決算日は6月末日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。 なお、それ以外の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、大連タテホ化学有限公司の決算日は12月末日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。 なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券     ・時価のあるもの     主として中間連結会計期間末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)     ・時価のないもの     主として移動平均法による原価法 デリバティブ     時価法 たな卸資産     主として総平均法による原価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法     ・有形固定資産     主として以下の方法によっております。     研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)     定額法     その他の有形固定資産     定率法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券     ・時価のあるもの     同左      ・時価のないもの     同左 デリバティブ     同左 たな卸資産     同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法     ・有形固定資産     主として定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券     ・時価のあるもの     主として連結会計年度末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)     ・時価のないもの     同左 デリバティブ     同左 たな卸資産     同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法     ・有形固定資産     主として以下の方法によっております。     研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)     法人税法の規定による定額法     その他の有形固定資産     法人税法の規定による定率法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、主として研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より、その他の有形固定資産についても定額法に変更しております。なお、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)(以下、税制改正という。)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。</p> <p>この変更は、平成19年度税制改正において減価償却制度が抜本的に見直されたことを契機に、その他の有形固定資産の使用状況を見直したところ、主としてガス供給設備等と機能的に一体となり、概ね耐用年数に亘って平均的な利用による便益が発現するものと考えられることから、費用配分の適正化を図り、より合理的な期間損益計算を行うために実施したものであります。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間において、営業利益が241百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ264百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・無形固定資産   自社利用ソフトウェア     社内における利用可能期     間(5年)に基づく定額法</li> <li>その他の無形固定資産   定額法</li> </ul>	<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益が297百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ300百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無形固定資産   自社利用ソフトウェア     同左</li> <li>その他の無形固定資産   同左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無形固定資産   自社利用ソフトウェア     同左</li> <li>その他の無形固定資産   同左</li> </ul>



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</li> <li>・役員賞与引当金 —————</li>   <li>・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</li> </ul>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸倒引当金 同左</li>   <li>・役員賞与引当金 —————</li>   <li>・退職給付引当金 同左</li> </ul>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸倒引当金 同左</li>   <li>・役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連会計年度における支給見込額を計上しております。</li> <li>・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</li> </ul>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>・役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額(役員退任年金の当中間連結会計期間末要支給相当額を含む。)を計上しております。</p>	<p>・役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 一部の連結子会社は役員退職慰労金につきまして、当中間連結会計期間より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円減少し、税金等調整前中間純利益は88百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(役員退任年金の期末要支給相当額を含む。)を計上していましたが、平成19年3月29日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成19年6月28日開催の株主総会において当制度適用期間中に在任している役員に対する打ち切り支給の承認を受けました。 これに伴い、平成19年7月13日に打ち切り支給を行うとともに、役員退任年金について固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>・役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(役員退任年金の期末要支給相当額を含む。)を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては振当処理を行うこととしております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段   ヘッジ対象 為替予約   輸入取引 金利        長期借入金 スワップ</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社においては、取組方針として為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみ、為替予約・スワップ取引等を利用することとしております。利用に際しては、社内規程等に基づき、為替予約・スワップ取引等を行い為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動等を相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段   ヘッジ対象 為替予約   輸入取引 金利        長期借入金 スワップ    長期借入金 金利 オプション</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社においては、取組方針として、為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみデリバティブ取引を利用することとしております。利用に際しては、社内規程に基づきデリバティブ取引を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジします。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は91,229百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ205百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は109,400百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係) 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間末において無形固定資産として一括掲記しておりました「連結調整勘定」(前中間連結会計期間末11,592百万円)及び「営業権」(前中間連結会計期間末1,321百万円)は、当中間連結会計期間末から「のれん」として区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 当中間連結会計期間より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却額」を「のれん償却額」として表示しております。なお、前中間連結会計期間において、「営業権償却額」は「減価償却費」に394百万円含まれております。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸貸施設費用」(前中間連結会計期間81百万円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																										
※1	<p>担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,394百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,309百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,064百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,815百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,223百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,866百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,339百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対する債務額</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>596百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定分を含む)</td> <td>6,585百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,420百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,394百万円	機械装置及び運搬具	1,309百万円	土地	3,064百万円	その他(有形固定資産)	47百万円	計	5,815百万円	現金及び預金	105百万円	建物及び構築物	3,223百万円	機械装置及び運搬具	51百万円	土地	2,866百万円	投資有価証券	0百万円	その他(無形固定資産)	41百万円	その他(投資その他の資産)	49百万円	計	6,339百万円	支払手形及び買掛金	596百万円	短期借入金	239百万円	長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	6,585百万円	計	7,420百万円	<p>担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,072百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>779百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,024百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,915百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,115百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,192百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,351百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対する債務額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,798百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定分を含む)</td> <td>8,161百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,959百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,072百万円	機械装置及び運搬具	779百万円	土地	2,024百万円	その他(有形固定資産)	39百万円	計	3,915百万円	建物及び構築物	3,115百万円	土地	5,192百万円	その他(投資その他の資産)	44百万円	計	8,351百万円	短期借入金	2,798百万円	長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	8,161百万円	計	10,959百万円	<p>担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,341百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,165百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,066百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,615百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,134百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,846百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,120百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対する債務額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>448百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定分を含む)</td> <td>6,482百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,930百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,341百万円	機械装置及び運搬具	1,165百万円	土地	3,066百万円	その他(有形固定資産)	41百万円	計	5,615百万円	現金及び預金	5百万円	建物及び構築物	3,134百万円	機械装置及び運搬具	46百万円	土地	2,846百万円	投資有価証券	0百万円	無形固定資産	42百万円	その他(投資その他の資産)	44百万円	計	6,120百万円	短期借入金	448百万円	長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	6,482百万円	計	6,930百万円
建物及び構築物	1,394百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	1,309百万円																																																																																												
土地	3,064百万円																																																																																												
その他(有形固定資産)	47百万円																																																																																												
計	5,815百万円																																																																																												
現金及び預金	105百万円																																																																																												
建物及び構築物	3,223百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	51百万円																																																																																												
土地	2,866百万円																																																																																												
投資有価証券	0百万円																																																																																												
その他(無形固定資産)	41百万円																																																																																												
その他(投資その他の資産)	49百万円																																																																																												
計	6,339百万円																																																																																												
支払手形及び買掛金	596百万円																																																																																												
短期借入金	239百万円																																																																																												
長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	6,585百万円																																																																																												
計	7,420百万円																																																																																												
建物及び構築物	1,072百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	779百万円																																																																																												
土地	2,024百万円																																																																																												
その他(有形固定資産)	39百万円																																																																																												
計	3,915百万円																																																																																												
建物及び構築物	3,115百万円																																																																																												
土地	5,192百万円																																																																																												
その他(投資その他の資産)	44百万円																																																																																												
計	8,351百万円																																																																																												
短期借入金	2,798百万円																																																																																												
長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	8,161百万円																																																																																												
計	10,959百万円																																																																																												
建物及び構築物	1,341百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	1,165百万円																																																																																												
土地	3,066百万円																																																																																												
その他(有形固定資産)	41百万円																																																																																												
計	5,615百万円																																																																																												
現金及び預金	5百万円																																																																																												
建物及び構築物	3,134百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	46百万円																																																																																												
土地	2,846百万円																																																																																												
投資有価証券	0百万円																																																																																												
無形固定資産	42百万円																																																																																												
その他(投資その他の資産)	44百万円																																																																																												
計	6,120百万円																																																																																												
短期借入金	448百万円																																																																																												
長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	6,482百万円																																																																																												
計	6,930百万円																																																																																												
※2	有形固定資産の減価償却累計額は140,743百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は177,081百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は141,143百万円であります。																																																																																										
※3	消費貸借契約により貸付けしている有価証券が投資有価証券に1,962百万円含まれております。	—	—																																																																																										
4	<p>偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>従業員(財形住宅融資)</td> <td>723百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道工業ガス(株)</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>共英リサイクル(株)</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉エヌディーガスセンター(株)</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>他6社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,137百万円</td> </tr> </table>	従業員(財形住宅融資)	723百万円	北海道工業ガス(株)	171百万円	共英リサイクル(株)	73百万円	千葉エヌディーガスセンター(株)	168百万円	他6社		計	1,137百万円	<p>偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>従業員(財形住宅融資)</td> <td>635百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道工業ガス(株)</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>共英リサイクル(株)</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉エヌディーガスセンター(株)</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>他5社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,005百万円</td> </tr> </table>	従業員(財形住宅融資)	635百万円	北海道工業ガス(株)	200百万円	共英リサイクル(株)	58百万円	千葉エヌディーガスセンター(株)	111百万円	他5社		計	1,005百万円	<p>偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>従業員(財形住宅融資)</td> <td>687百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道工業ガス(株)</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>共英リサイクル(株)</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉エヌディーガスセンター(株)</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>他5社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,092百万円</td> </tr> </table>	従業員(財形住宅融資)	687百万円	北海道工業ガス(株)	200百万円	共英リサイクル(株)	66百万円	千葉エヌディーガスセンター(株)	138百万円	他5社		計	1,092百万円																																																						
従業員(財形住宅融資)	723百万円																																																																																												
北海道工業ガス(株)	171百万円																																																																																												
共英リサイクル(株)	73百万円																																																																																												
千葉エヌディーガスセンター(株)	168百万円																																																																																												
他6社																																																																																													
計	1,137百万円																																																																																												
従業員(財形住宅融資)	635百万円																																																																																												
北海道工業ガス(株)	200百万円																																																																																												
共英リサイクル(株)	58百万円																																																																																												
千葉エヌディーガスセンター(株)	111百万円																																																																																												
他5社																																																																																													
計	1,005百万円																																																																																												
従業員(財形住宅融資)	687百万円																																																																																												
北海道工業ガス(株)	200百万円																																																																																												
共英リサイクル(株)	66百万円																																																																																												
千葉エヌディーガスセンター(株)	138百万円																																																																																												
他5社																																																																																													
計	1,092百万円																																																																																												

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
5	受取手形割引高は、265百万円であります。	受取手形割引高は、717百万円であります。	受取手形割引高は、841百万円であります。																		
6	受取手形裏書譲渡高は、9百万円であります。	受取手形裏書譲渡高は、1百万円であります。	受取手形裏書譲渡高は、8百万円であります。																		
※7	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,382百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,908百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係 支払手形 (流動負債の「その他」)</td> <td>209百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,382百万円	支払手形	2,908百万円	設備関係 支払手形 (流動負債の「その他」)	209百万円	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,382百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,519百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係 支払手形 (流動負債の「その他」)</td> <td>208百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,382百万円	支払手形	2,519百万円	設備関係 支払手形 (流動負債の「その他」)	208百万円	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,338百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,636百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係 支払手形 (流動負債の「その他」)</td> <td>251百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,338百万円	支払手形	2,636百万円	設備関係 支払手形 (流動負債の「その他」)	251百万円
受取手形	1,382百万円																				
支払手形	2,908百万円																				
設備関係 支払手形 (流動負債の「その他」)	209百万円																				
受取手形	1,382百万円																				
支払手形	2,519百万円																				
設備関係 支払手形 (流動負債の「その他」)	208百万円																				
受取手形	1,338百万円																				
支払手形	2,636百万円																				
設備関係 支払手形 (流動負債の「その他」)	251百万円																				



## (中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料諸手当及び賞与 13,904百万円 退職給付費用 868百万円 役員退職慰労引当金繰入額 92百万円 運賃荷造費 4,130百万円 減価償却費 3,879百万円 賃借料 2,080百万円	このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料諸手当及び賞与 13,628百万円 退職給付費用 857百万円 役員退職慰労引当金繰入額 64百万円 運賃荷造費 3,057百万円 減価償却費 3,965百万円 賃借料 1,990百万円	このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料諸手当及び賞与 26,934百万円 退職給付費用 1,730百万円 役員賞与引当金繰入額 205百万円 役員退職慰労引当金繰入額 723百万円 運賃荷造費 8,312百万円 減価償却費 7,852百万円 賃借料 3,939百万円
※2	このうち主なるものは、機械装置及び運搬具の売却益14百万円であります。	このうち主なるものは、機械装置及び運搬具の売却益15百万円であります。	このうち主なるものは、土地の売却益111百万円及び機械装置及び運搬具の売却益31百万円であります。
※3	固定資産売却損及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 16百万円 その他 3百万円 (廃棄損) 建物及び構築物 34百万円 機械装置及び運搬具 74百万円 その他 21百万円 廃棄費用ほか 131百万円	固定資産売却損及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) 機械装置及び運搬具 2百万円 その他 0百万円 (廃棄損) 建物及び構築物 20百万円 機械装置及び運搬具 37百万円 その他 9百万円 廃棄費用ほか 30百万円	固定資産売却損及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) 建物及び構築物 60百万円 機械装置及び運搬具 18百万円 土地 0百万円 その他 12百万円 (廃棄損) 建物及び構築物 182百万円 機械装置及び運搬具 327百万円 その他 80百万円 廃棄費用ほか 293百万円

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
※4	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大阪市 鶴見区 他</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 他</td> <td>山形県 山形市 他</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている連結業績管理上の事業区分ごとに、利益計画の定まっていない遊休資産については個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、地価の下落等により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていない資産について減損損失を認識しております。</p> <p>具体的には、個々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(441百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	大阪市 鶴見区 他	338	遊休資産	建物 他	山形県 山形市 他	103	—	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大阪市 鶴見区 他</td> <td>339</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 他</td> <td>山形県 山形市 他</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>—</td> <td>997</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている連結業績管理上の事業区分ごとに、利益計画の定まっていない遊休資産については個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、地価の下落等により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていない資産について減損損失を認識しております。</p> <p>具体的には、個々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。</p> <p>なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	大阪市 鶴見区 他	339	遊休資産	建物 他	山形県 山形市 他	236	—	のれん	—	997
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																												
遊休資産	土地	大阪市 鶴見区 他	338																												
遊休資産	建物 他	山形県 山形市 他	103																												
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																												
遊休資産	土地	大阪市 鶴見区 他	339																												
遊休資産	建物 他	山形県 山形市 他	236																												
—	のれん	—	997																												

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※5	投資有価証券等評価損は、株式等に 係る評価損であり、その内訳は 次のとおりであります。 投資有価証券 136百万円 評価損 ゴルフ会員権 80百万円 評価損 (貸倒引当金繰入額62百万円 を含む。)	投資有価証券等評価損は、株式等に 係る評価損であり、その内訳は 次のとおりであります。 ゴルフ会員権 3百万円 評価損 (貸倒引当金繰入額1百万円を 含む。)	投資有価証券等評価損は、株式等に 係る評価損であり、その内訳は 次のとおりであります。 投資有価証券 70百万円 評価損 ゴルフ会員権 100百万円 評価損 (貸倒引当金繰入額84百万円 を含む。)
※6	主としてライフプラン支援制度等 の適用を受け、転籍した従業員の 割増退職金であります。	同左	同左
※7	関係会社事業損失の内訳は次のと おりであります。 関係会社株式 501百万円 評価損 貸倒引当金 447百万円 繰入額 その他の引当金 201百万円 繰入額	——	関係会社事業損失の内訳は次のと おりであります。 関係会社株式 81百万円 評価損 貸倒引当金 1,070百万円 繰入額 その他の引当金 261百万円 繰入額

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	162,524,257	949,300	—	163,473,557

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換の実施に伴う新株発行による増加 949,300株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	465,719	123,019	481,417	107,321

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 123,019株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 31,417株

株式交換に伴う割当株式に代用したことによる減少 450,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,620	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,470	9	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	170,688,156	14,516,901	—	185,205,057

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換の実施に伴う新株発行による増加 1,843,888株  
 新株予約権の行使による増加 12,673,013株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	210,014	108,007	209,974	108,047

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 107,227株  
 新規連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 780株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 9,974株  
 株式交換に伴う割当株式に代用したことによる減少 200,000株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間 末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成19年ストック・ オプションとしての 新株予約権			—		6	
合計				—		6	

(注) 平成19年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	1,875	11	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,850	10	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	162,524,257	8,163,899	—	170,688,156

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換の実施に伴う新株発行による増加 949,300株

新株予約権の行使による増加 7,214,599株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	465,719	229,436	485,141	210,014

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 229,436株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 35,141株

株式交換に伴う割当株式に代用したことによる減少 450,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,620	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	1,470	9	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,875	11	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金 14,287百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △456百万円 流動資産の「その他」のうちフリーファイナンスシャルファンド 361百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 14,192百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金 14,600百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △321百万円 流動資産の「その他」のうちフリーファイナンスシャルファンド 507百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 14,786百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金 16,791百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △357百万円 流動資産の「その他」のうちフリーファイナンスシャルファンド 411百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 16,846百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37,714</td> <td>11,266</td> <td>240</td> <td>26,206</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,708</td> <td>2,437</td> <td>853</td> <td>5,416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,422</td> <td>13,703</td> <td>1,094</td> <td>31,623</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	37,714	11,266	240	26,206	その他	8,708	2,437	853	5,416	合計	46,422	13,703	1,094	31,623	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>45,319</td> <td>15,431</td> <td>111</td> <td>29,776</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,162</td> <td>3,334</td> <td>—</td> <td>5,828</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,481</td> <td>18,766</td> <td>111</td> <td>35,604</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	45,319	15,431	111	29,776	その他	9,162	3,334	—	5,828	合計	54,481	18,766	111	35,604	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>42,815</td> <td>14,631</td> <td>111</td> <td>28,072</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,842</td> <td>2,666</td> <td>—</td> <td>5,175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,658</td> <td>17,298</td> <td>111</td> <td>33,248</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	42,815	14,631	111	28,072	その他	7,842	2,666	—	5,175	合計	50,658	17,298	111	33,248
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	37,714	11,266	240	26,206																																																										
その他	8,708	2,437	853	5,416																																																										
合計	46,422	13,703	1,094	31,623																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	45,319	15,431	111	29,776																																																										
その他	9,162	3,334	—	5,828																																																										
合計	54,481	18,766	111	35,604																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	42,815	14,631	111	28,072																																																										
その他	7,842	2,666	—	5,175																																																										
合計	50,658	17,298	111	33,248																																																										
② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,147百万円 1年超 29,128百万円 合計 34,275百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 962百万円	② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 6,542百万円 1年超 31,616百万円 合計 38,158百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 96百万円	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,188百万円 1年超 30,188百万円 合計 36,376百万円 リース資産減損勘定期末残高 101百万円																																																												
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,948百万円 リース資産減損勘定の取崩額 71百万円 減価償却費相当額 2,412百万円 支払利息相当額 515百万円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,413百万円 リース資産減損勘定の取崩額 4百万円 減価償却費相当額 2,859百万円 支払利息相当額 600百万円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,074百万円 リース資産減損勘定の取崩額 914百万円 減価償却費相当額 5,320百万円 支払利息相当額 1,079百万円																																																												
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																												



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
(2) 貸手側 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>1,203</td> <td>457</td> <td>745</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,433</td> <td>900</td> <td>532</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,637</td> <td>1,358</td> <td>1,278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	1,203	457	745	その他	1,433	900	532	合計	2,637	1,358	1,278	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>1,419</td> <td>575</td> <td>843</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,349</td> <td>767</td> <td>582</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,768</td> <td>1,342</td> <td>1,426</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	1,419	575	843	その他	1,349	767	582	合計	2,768	1,342	1,426	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>1,449</td> <td>630</td> <td>819</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,502</td> <td>970</td> <td>531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,952</td> <td>1,601</td> <td>1,350</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	1,449	630	819	その他	1,502	970	531	合計	2,952	1,601	1,350
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																															
機械装置 及び運搬具	1,203	457	745																																															
その他	1,433	900	532																																															
合計	2,637	1,358	1,278																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																															
機械装置 及び運搬具	1,419	575	843																																															
その他	1,349	767	582																																															
合計	2,768	1,342	1,426																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
機械装置 及び運搬具	1,449	630	819																																															
その他	1,502	970	531																																															
合計	2,952	1,601	1,350																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 561百万円 1年超 1,530百万円 合計 2,092百万円 このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高は550百万円(うち1年内は93百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の中間期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側②未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 720百万円 1年超 2,957百万円 合計 3,678百万円 このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高は1,977百万円(うち1年内は201百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の中間期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側②未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 624百万円 1年超 1,599百万円 合計 2,224百万円 このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高は556百万円(うち1年内は99百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																																																
③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 271百万円 減価償却費 188百万円	③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 293百万円 減価償却費 196百万円	③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 623百万円 減価償却費 408百万円																																																
2 オペレーティング・リース取引借手側 未経過リース料 1年内 316百万円 1年超 2,622百万円 合計 2,939百万円 上記未経過リース料には、規定損害金に相当する額を含めております。	2 オペレーティング・リース取引借手側 未経過リース料 1年内 283百万円 1年超 2,000百万円 合計 2,283百万円 同左	2 オペレーティング・リース取引借手側 未経過リース料 1年内 288百万円 1年超 2,095百万円 合計 2,384百万円 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	6,463	16,541	10,077
計	6,463	16,541	10,077

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式 8,022百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 3,636百万円

その他 372百万円

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	9,907	29,873	19,965
(2) その他	100	100	0
計	10,008	29,974	19,965

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式 10,321百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 1,288百万円

その他 507百万円

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	9,052	29,376	20,324
計	9,052	29,376	20,324

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式 9,668百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 2,029百万円

その他 423百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 6百万円

2 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 18名
株式の種類及び付与数	普通株式 60,100株
付与日	平成19年8月31日
権利確定条件	取締役の地位を喪失したこと
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年9月1日から平成39年8月31日までの期間内において、 権利確定後5年以内
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	1,001円

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)								
	産業関連 事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	生活関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	90,727	22,788	38,452	19,105	14,509	11,207	196,789	—	196,789
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,007	16	72	329	569	7,014	10,009	(10,009)	—
計	92,734	22,804	38,524	19,434	15,078	18,222	206,798	(10,009)	196,789
営業費用	85,828	22,589	37,298	19,090	15,118	17,478	197,403	(10,009)	187,394
営業利益又は営業損失(△)	6,906	215	1,226	343	△39	743	9,395	(—)	9,395

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガ ス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・ 装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、LNG関連機器、鉄鋼関連 品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設 備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等 の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内 物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び 介護関連サービスほか
ケミカル関連 事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸 化マグネシウム、セラミック製品ほか
エネルギー 関連事業	エネルギー関連製品・ 商品	LPGガス・灯油等の石油製品、LPGガス・灯油消費機器類、厨房及びコージ ェネレーションシステム、天然ガスほか
生活関連事業	生活関連製品・商品	液化窒素急速凍結の冷凍食品、食肉加工品、浴室等の住宅設備システム、浴 槽・便器・水栓等の衛生機器類、給湯器等の住宅設備関連機器類ほか
その他の事業	その他	リース・貸金等のサービス業、情報処理サービス業、運送業ほか

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)							
	産業関連 事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	95,952	23,745	40,265	19,045	18,283	197,293	—	197,293
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,394	22	804	226	8,107	11,555	(11,555)	—
計	98,347	23,767	41,069	19,272	26,390	208,849	(11,555)	197,293
営業費用	90,719	23,564	39,871	19,210	25,506	198,873	(11,555)	187,317
営業利益	7,627	203	1,198	61	884	9,975	(—)	9,975

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガ ス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・ 装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製 品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等 の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内 物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び 介護関連サービスほか
ケミカル関連 事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸 化マグネシウム、セラミック製品ほか
エネルギー 関連事業	エネルギー関連製品・ 商品	L P ガス・灯油等の石油製品、L P ガス・灯油消費機器類、厨房及びコージ ェネレーションシステム、天然ガスほか
その他の事業	その他	冷凍食品、食肉加工品、ファイナンス、リース等の金融業、情報処理サービ ス業、運送業ほか

### 3 事業区分の変更

事業区分については、従来、産業関連事業、医療関連事業、ケミカル関連事業、エネルギー関連事業、生活関連事業、その他の事業の6区分としておりましたが、当中間連結会計期間より産業関連事業、医療関連事業、ケミカル関連事業、エネルギー関連事業、その他の事業の5区分に変更しております。

この変更は、住設事業の売却に伴って生活関連事業の重要性が低下したため、生活関連事業をその他の事業へ含めることとしたためであります。

なお、当中間連結会計期間において用いた事業区分によった場合の、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)							
	産業関連 事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	90,727	22,788	38,452	19,105	25,716	196,789	—	196,789
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,007	16	72	329	6,833	9,258	(9,258)	—
計	92,734	22,804	38,524	19,434	32,550	206,048	(9,258)	196,789
営業費用	85,828	22,589	37,298	19,090	31,846	196,653	(9,258)	187,394
営業利益	6,906	215	1,226	343	703	9,395	(—)	9,395

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
	産業関連 事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	185,083	49,445	78,675	46,990	44,455	404,651	—	404,651
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,784	56	178	621	13,458	20,100	(20,100)	—
計	190,867	49,501	78,854	47,612	57,914	424,751	(20,100)	404,651
営業費用	174,946	47,979	76,610	46,111	56,006	401,654	(20,100)	381,554
営業利益	15,921	1,522	2,243	1,500	1,908	23,097	(—)	23,097

#### 4 会計方針の変更

##### (固定資産の減価償却の方法)

従来、主として研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より、その他の有形固定資産についても定額法に変更しております。なお、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)（以下、税制改正という。））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。

この変更は、平成19年度税制改正において減価償却制度が抜本的に見直されたことを契機に、その他の有形固定資産の使用状況を見直したところ、主としてガス供給設備等と機能的に一体となり、概ね耐用年数に亘って平均的な利用による便益が発現するものと考えられることから、費用配分の適正化を図り、より合理的な期間損益計算を行うために実施したものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「産業関連事業」が104百万円、「医療関連事業」が11百万円、「ケミカル関連事業」が42百万円、「エネルギー関連事業」が13百万円、「その他の事業」が70百万円減少し、それぞれ営業利益が同額増加しております。

##### (追加情報)

当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「産業関連事業」が194百万円、「医療関連事業」が11百万円、「ケミカル関連事業」が29百万円、「エネルギー関連事業」が19百万円、「その他の事業」が41百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

##### (役員退職慰労引当金の会計処理)

役員退職慰労金は、当中間連結会計期間より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「産業関連事業」が10百万円、「医療関連事業」が0百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。



	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
	産業関連 事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	生活関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	185,083	49,445	78,675	46,990	21,378	23,077	404,651	—	404,651
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,784	56	178	621	586	13,788	21,016	(21,016)	—
計	190,867	49,501	78,854	47,612	21,964	36,866	425,667	(21,016)	404,651
営業費用	174,946	47,979	76,610	46,111	21,773	35,148	402,570	(21,016)	381,554
営業利益	15,921	1,522	2,243	1,500	190	1,717	23,097	(—)	23,097

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
ケミカル関連事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品ほか
エネルギー関連事業	エネルギー関連製品・商品	L P ガス・灯油等の石油製品、L P ガス・灯油消費機器類、厨房及びコージエネレーションシステム、天然ガスほか
生活関連事業	生活関連製品・商品	冷凍食品、食肉加工品、浴室等の住宅設備システム、浴槽・便器・水栓等の衛生機器類、給湯器等の住設事業関連機器類ほか
その他の事業	その他	ファイナンス、リース等の金融業、情報処理サービス業、運送業ほか

3 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「産業関連事業」の営業費用は131百万円、「医療関連事業」の営業費用は16百万円、「ケミカル関連事業」の営業費用は25百万円、「エネルギー関連事業」の営業費用は15百万円、「生活関連事業」の営業費用は2百万円、「その他の事業」の営業費用は13百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(共通支配下の取引等関係)

I. 当社によるエア・ウォーター・ケミカル株式会社及びエア・ウォーター・ベルパール株式会社の  
吸収合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企  
業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称	事業の内容
エア・ウォーター株式会社 (当社)	下記事業及び関連製品の製造・販売 産業ガス(鉄鋼、化学及びエレクトロニクス向け)、 ケミカル、医療(医療用ガス、医療機器、医療福祉 サービス)、エネルギー(LPG、LNG供給)、生 活(食品)、物流関連 等

② 被結合企業

名称	事業の内容
エア・ウォーター・ケミカル株式会社	コークス炉精製ガス、基礎化学品の製造・販売
エア・ウォーター・ベルパール株式会社	機能性高分子フェノール樹脂、ニューカーボン、P SA等の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社によるエア・ウォーター・ケミカル株式会社及びエア・ウォーター・ベルパール株式会社の  
吸収合併

(3) 結合後企業の名称

当社を存続会社、エア・ウォーター・ケミカル株式会社及びエア・ウォーター・ベルパール株式  
会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は、エア・ウォーター株式会社でありま  
す。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

ケミカル関連事業の一体的な経営体制を確立し、経営資源の結集と共有化並びに迅速かつ効率的  
な事業展開を推進するために、平成18年4月1日を合併日とし、提出会社を存続会社とする吸収合  
併方式によっております。

なお、合併に際しては、新株式の発行も合併交付金の支払もしておりません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理

(1) 共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしま  
した。

## II. 当社が完全親会社となりエア・ウォーター・エモト株式会社が完全子会社となる株式交換

### 1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

#### (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

##### ① 結合企業

名称	事業の内容
エア・ウォーター株式会社 (当社)	下記事業及び関連製品の製造・販売 産業ガス(鉄鋼、化学及びエレクトロニクス向け)、 ケミカル、医療(医療用ガス、医療機器、医療福祉 サービス)、エネルギー(LPG、LNG供給)、生 活(食品)、物流関連 等

##### ② 被結合企業

名称	事業の内容
エア・ウォーター・エモト株式会社	ユニットバス販売、給排水工事

#### (2) 企業結合の法的形式

当社がエア・ウォーター・エモト株式会社を完全子会社とする株式交換

#### (3) 結合後企業の名称

当社を完全親会社とし、エア・ウォーター・エモト株式会社を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

なお、株式交換後の完全子会社の名称に変更はありません。

#### (4) 取引の目的を含む取引の概要

住設事業の再構築を迅速かつ機動的に実施するための体制を構築し、企業価値の最大化を実現するために、平成18年8月10日に株式交換を実施いたしました。

なお、エア・ウォーター・エモト株式会社は、平成18年8月4日にJASDAQ市場上場を廃止となっております。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

### 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

#### (1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式	1,607百万円
取得に直接要した支出額	43百万円
取得原価	1,651百万円

#### (2) 株式種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

##### ① 株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1株：エア・ウォーター・エモト株式会社 0.1株

##### ② 交換比率の算定方法

第三者機関である日興コーディアル証券株式会社が、当社及びエア・ウォーター・エモト株式会社について市場株価方式及びDCF（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー）方式による評価を総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。

##### ③ 交付株式数及びその評価額

1,399,300株（新株発行949,300株、自己株式450,000株） 1,651百万円

#### (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### ① のれん金額

償却総額 330百万円

##### ② 発生原因

追加取得したエア・ウォーター・エモト株式会社の普通株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理しております。

##### ③ 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（共通支配下の取引等関係）

当社が完全親会社となりエア・ウォーター防災株式会社が完全子会社となる株式交換

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称	事業の内容
エア・ウォーター株式会社（当社）	産業ガス関連、ケミカル関連、医療用ガス関連、エネルギー関連等の製品の製造及び販売

② 被結合企業

名称	事業の内容
エア・ウォーター防災株式会社	呼吸器・消火設備・医療ガス供給設備の設計、製造、据付、修理、保守及び販売

(2) 企業結合の法的形式

当社がエア・ウォーター防災株式会社を完全子会社とする株式交換

(3) 結合後企業の名称

当社を完全親会社とし、エア・ウォーター防災株式会社を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

なお、株式交換後の完全子会社の名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

急速に変化する経営環境において、エア・ウォーター防災株式会社が永続的な発展を維持していくためには、当社との一層緊密な連携と迅速かつ柔軟な意思決定を可能にする経営体制を築くことが必要と考え、平成19年8月1日に株式交換を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

### 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

#### (1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式	2,648百万円
取得に直接要した支出額	25百万円
取得原価	2,673百万円

#### (2) 株式種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

##### ① 株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1株：エア・ウォーター防災株式会社 0.44株

##### ② 交換比率の算定方法

当社は、大和証券エスエムビーシー株式会社（以下、大和証券SMBC）を第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にして当事会社間で協議した結果、上記のとおり株式交換比率を決定しました。大和証券SMBCは、上場会社である当社については、市場で形成された株価を使用する市場株価法による評価を行い、非上場会社であるエア・ウォーター防災株式会社についてはディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による評価を行い、株式交換比率を算定しました。

なお、エア・ウォーター防災株式会社は株式交換比率の協議に際し、独自にその公正性および妥当性を確保する観点から、第三者機関であるなぎさ監査法人より、株式交換比率について財務的見地から妥当である旨の意見表明を得ております。

また、第三者機関である大和証券SMBCは、当社及びエア・ウォーター防災の関連当事者に該当いたしません。

##### ③ 交付株式数及びその評価額

2,043,888株（新株発行1,843,888株、自己株式200,000株） 2,648百万円

#### (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### ① のれん金額

償却総額 109百万円

##### ② 発生原因

追加取得したエア・ウォーター防災株式会社の普通株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理しております。

##### ③ 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（共通支配下の取引等関係）

I. 当社によるエア・ウォーター・ケミカル株式会社及びエア・ウォーター・ベルパール株式会社の  
吸収合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企  
業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称	事業の内容
エア・ウォーター株式会社(当社)	下記事業及び関連製品の製造・販売 産業ガス(鉄鋼、化学及びエレクトロニクス向け)、 ケミカル、医療(医療用ガス、医療機器、医療福祉 サービス)、エネルギー(LPG、LNG供給)、生 活(食品)、物流関連 等

② 被結合企業

名称	事業の内容
エア・ウォーター・ケミカル株式会社	コークス炉精製ガス、基礎化学品の製造・販売
エア・ウォーター・ベルパール株式会社	機能性高分子フェノール樹脂、ニューカーボン、P SA等の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社によるエア・ウォーター・ケミカル株式会社及びエア・ウォーター・ベルパール株式会社の  
吸収合併

(3) 結合後企業の名称

当社を存続会社、エア・ウォーター・ケミカル株式会社及びエア・ウォーター・ベルパール株式  
会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は、エア・ウォーター株式会社でありま  
す。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

ケミカル関連事業の一体的な経営体制を確立し、経営資源の結集と共有化並びに迅速かつ効率的  
な事業展開を推進するために、平成18年4月1日を合併日とし、提出会社を存続会社とする吸収合  
併方式によっております。

なお、合併に際しては、新株式の発行も合併交付金の支払もしておりません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理  
(1) 共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしま  
した。



## II. 当社が完全親会社となりエア・ウォーター・エモト株式会社が完全子会社となる株式交換

### 1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

#### (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

##### ① 結合企業

名称	事業の内容
エア・ウォーター株式会社(当社)	下記事業及び関連製品の製造・販売 産業ガス(鉄鋼、化学及びエレクトロニクス向け)、 ケミカル、医療(医療用ガス、医療機器、医療福祉 サービス)、エネルギー(LPG、LNG供給)、生 活(食品)、物流関連 等

##### ② 被結合企業

名称	事業の内容
エア・ウォーター・エモト株式会社	ユニットバス販売、給排水工事

#### (2) 企業結合の法的形式

当社がエア・ウォーター・エモト株式会社を完全子会社とする株式交換

#### (3) 結合後企業の名称

当社を完全親会社とし、エア・ウォーター・エモト株式会社を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

なお、株式交換後の完全子会社の名称に変更はありません。

#### (4) 取引の目的を含む取引の概要

住設事業の再構築を迅速かつ機動的に実施するための体制を構築し、企業価値の最大化を実現するために、平成18年8月10日に株式交換を実施いたしました。

なお、エア・ウォーター・エモト株式会社は、平成18年8月4日にJASDAQ市場上場を廃止となっております。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

### 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

#### (1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式	1,607百万円
取得に直接要した支出額	43百万円
取得原価	1,651百万円

#### (2) 株式種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

##### ① 株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1株：エア・ウォーター・エモト株式会社 0.1株

##### ② 交換比率の算定方法

第三者機関である日興コーディアル証券株式会社が、当社及びエア・ウォーター・エモト株式会社について市場株価方式及びDCF（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー）方式による評価を総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。

##### ③ 交付株式数及びその評価額

1,399,300株（新株発行949,300株、自己株式450,000株） 1,651百万円

#### (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### ① のれん金額

償却総額 330百万円

##### ② 発生原因

追加取得したエア・ウォーター・エモト株式会社の普通株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理しております。

##### ③ 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 558.62円	1株当たり純資産額 687.85円	1株当たり純資産額 641.95円
1株当たり中間純利益 28.85円	1株当たり中間純利益 36.37円	1株当たり当期純利益 72.59円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 25.71円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 35.77円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 64.98円

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	99,613	137,112	118,244
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	8,354	9,793	8,806
(うち新株予約権) (百万円)	(—)	(6)	(—)
(うち少数株主持分) (百万円)	(8,354)	(9,787)	(8,806)
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額(百万円)	91,259	127,318	109,438
普通株式の発行済株式数 (千株)	163,473	185,205	170,688
普通株式の自己株式数(千株)	107	108	210
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数(千株)	163,366	185,097	170,478

## 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	4,687	6,573	11,876
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	4,687	6,573	11,876
普通株式の期中平均株式数 (千株)	162,466	180,745	163,618
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	19,887	3,037	19,156
(うち新株予約権)(千株)	(19,887)	(3,037)	(19,156)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>1 2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に係るコールオプション条項の権利発生及び行使について</p> <p>平成16年11月1日に発行した2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債のコールオプション条項の権利が平成19年5月15日に発生し、平成19年5月16日開催の取締役会において、下記の通り繰上償還することを決議しました。</p> <p>銘柄 2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>発行日 平成16年11月1日(ロンドン時間)</p> <p>従来の償還期限 平成21年10月30日(ロンドン時間)</p> <p>発行総額 20,000百万円</p> <p>繰上償還対象総額(額面) 11,279百万円 (平成19年5月15日現在)</p> <p>繰上償還価格 額面100円につき金100円</p> <p>繰上償還期日 平成19年7月2日(ロンドン時間)</p> <p>発行株式 普通株式</p> <p>発行価格 890円</p> <p>転換請求最終日 平成19年6月27日(ロンドン時間)</p> <p>2 株式交換契約締結</p> <p>当社とエア・ウォーター防災株式会社は、平成19年8月1日付けで、エア・ウォーター株式会社を完全親会社とし、エア・ウォーター防災株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことについて、平成19年5月16日に開催された両社それぞれの取締役会決議の承認を経て、株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>株式交換契約に関する事項の概要は、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,738		3,340		4,626	
2 受取手形	※4	4,497		3,396		4,390	
3 売掛金		47,745		50,491		56,926	
4 たな卸資産		6,294		6,852		6,334	
5 短期貸付金		5,645		3,830		4,190	
6 その他		6,779		5,085		6,546	
貸倒引当金		△42		△927		△949	
流動資産合計			72,658 36.1		72,068 32.4		82,063 37.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		11,441		13,185		11,624	
(2) 機械及び装置		14,784		15,290		14,779	
(3) 土地		22,988		23,191		23,000	
(4) 建設仮勘定		2,123		4,995		3,243	
(5) その他		3,665		3,731		3,678	
有形固定資産 合計			55,003 27.4		60,395 27.2		56,326 25.9
2 無形固定資産		1,319	0.6	1,234	0.6	1,362	0.6
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	※2	61,672		78,519		67,808	
(2) 長期貸付金		6,316		4,974		5,478	
(3) その他		4,470		5,309		4,813	
貸倒引当金		△360		△342		△344	
投資その他の 資産合計			72,098 35.9		88,460 39.8		77,756 35.8
固定資産合計			128,422 63.9		150,090 67.6		135,444 62.3
資産合計			201,080 100.0		222,158 100.0		217,508 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	6,903		5,419		6,864	
2 買掛金		35,103		37,759		41,206	
3 短期借入金		13,855		15,565		10,155	
4 未払金		1,292		2,102		2,253	
5 未払費用		3,530		3,685		3,154	
6 未払法人税等		2,076		1,931		2,729	
7 関係会社 事業損失引当金		2,276		—		—	
8 その他	※4	2,861		633		1,253	
流動負債合計			67,901 33.7		67,097 30.2		67,619 31.1
II 固定負債							
1 新株予約権付 社債		17,700		—		11,279	
2 長期借入金		17,493		22,777		21,815	
3 退職給付引当金		1,014		976		1,005	
4 役員退職慰労 引当金		1,325		—		2,020	
5 関係会社 事業損失引当金		649		261		261	
6 その他		6,802		12,116		11,174	
固定負債合計			44,986 22.4		36,132 16.3		47,556 21.9
負債合計			112,887 56.1		103,230 46.5		115,176 53.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		16,663	8.3	25,513	11.5	19,874	9.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		15,956		26,991		19,167	
(2) その他資本 剰余金		421		660		422	
資本剰余金合計		16,378	8.1	27,652	12.5	19,589	9.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,617		2,617		2,617	
(2) その他利益 剰余金							
固定資産圧縮 積立金		6,214		6,143		6,158	
配当平均 積立金		835		835		835	
退職手当 積立金		250		250		250	
別途積立金		13,259		13,259		13,259	
繰越利益 剰余金		35,406		40,529		37,228	
利益剰余金合計		58,583	29.1	63,634	28.6	60,349	27.8
4 自己株式		△93	△0.0	△125	△0.1	△223	△0.1
株主資本合計		91,532	45.5	116,675	52.5	99,590	45.8
II 評価・換算差額等							
1 土地再評価 差額金		△8,824	△4.4	△9,127	△4.1	△8,814	△4.1
2 その他有価証券 評価差額金		5,470	2.8	11,340	5.1	11,533	5.3
3 繰延ヘッジ損益		14	0.0	34	0.0	23	0.0
評価・換算 差額等 合計		△3,339	△1.6	2,247	1.0	2,742	1.2
III 新株予約権		—	—	6	0.0	—	—
純資産合計		88,193	43.9	118,928	53.5	102,332	47.0
負債純資産 合計		201,080	100.0	222,158	100.0	217,508	100.0



② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			105,679	100.0		109,847	100.0		224,568	100.0
II 売上原価			88,676	83.9		93,534	85.1		188,541	84.0
売上総利益			17,002	16.1		16,313	14.9		36,026	16.0
III 販売費及び 一般管理費			11,826	11.2		11,793	10.8		24,298	10.8
営業利益			5,175	4.9		4,519	4.1		11,727	5.2
IV 営業外収益										
1 受取利息及び 配当金		1,656			2,453			1,887		
2 その他		684	2,341	2.2	742	3,196	2.9	1,698	3,586	1.6
V 営業外費用										
1 支払利息		164			228			356		
2 その他		522	686	0.6	477	706	0.6	1,005	1,362	0.6
経常利益			6,830	6.5		7,009	6.4		13,951	6.2
VI 特別利益			1,471	1.4		14	0.0		2,902	1.3
VII 特別損失	※1		1,459	1.4		34	0.0		2,826	1.3
税引前中間 (当期)純利益			6,842	6.5		6,989	6.4		14,028	6.2
法人税、住民税 及び事業税		2,344			1,682			4,452		
法人税等調整額		△166	2,177	2.1	146	1,828	1.7	1,664	6,117	2.7
中間(当期) 純利益			4,665	4.4		5,160	4.7		7,910	3.5

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本													自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金						利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金									
						固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(百万円)	16,663	15,099	3	15,102	2,617	6,273	835	250	13,259	32,395	55,630	△322	87,075		
中間会計期間中の変動額															
株式交換による変動額		857	406	1,263								344	1,607		
利益処分による利益の配当										△1,620	△1,620		△1,620		
利益処分による役員賞与										△92	△92		△92		
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩						△58				58	—		—		
中間純利益										4,665	4,665		4,665		
自己株式の取得												△138	△138		
自己株式の処分			11	11								23	35		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)															
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	857	418	1,275	—	△58	—	—	—	3,011	2,952	228	4,456		
平成18年9月30日残高(百万円)	16,663	15,956	421	16,378	2,617	6,214	835	250	13,259	35,406	58,583	△93	91,532		

	評価・換算差額等				純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△4,821	5,266	—	445	87,520
中間会計期間中の変動額					
株式交換による変動額					1,607
利益処分による利益の配当					△1,620
利益処分による役員賞与					△92
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					4,665
自己株式の取得					△138
自己株式の処分					35
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△4,002	203	14	△3,784	△3,784
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△4,002	203	14	△3,784	672
平成18年9月30日残高(百万円)	△8,824	5,470	14	△3,339	88,193

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金								
						固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	19,874	19,167	422	19,589	2,617	6,158	835	250	13,259	37,228	60,349	△223	99,590	
中間会計期間中の変動額														
新株予約権の行使に伴う増加高	5,639	5,639		5,639									11,279	
株式交換による変動額		2,184	236	2,421								227	2,648	
剰余金の配当										△1,875	△1,875		△1,875	
固定資産圧縮積立金の取崩						△15				15	—		—	
中間純利益										5,160	5,160		5,160	
自己株式の取得												△140	△140	
自己株式の処分			1	1								11	12	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)														
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	5,639	7,824	238	8,062	—	△15	—	—	—	3,300	3,285	98	17,085	
平成19年9月30日残高(百万円)	25,513	26,991	660	27,652	2,617	6,143	835	250	13,259	40,529	63,634	△125	116,675	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	△8,814	11,533	23	2,742	—	102,332
中間会計期間中の変動額						
新株予約権の行使に伴う増加高						11,279
株式交換による変動額						2,648
剰余金の配当						△1,875
固定資産圧縮積立金の取崩						—
中間純利益						5,160
自己株式の取得						△140
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△312	△193	11	△495	6	△489
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△312	△193	11	△495	6	16,596
平成19年9月30日残高(百万円)	△9,127	11,340	34	2,247	6	118,928

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金									
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
						固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	16,663	15,099	3	15,102	2,617	6,273	835	250	13,259	32,395	55,630	△322	87,075	
事業年度中の変動額														
新株予約権の行使に伴う増加高	3,210	3,210		3,210									6,421	
株式交換による変動額		857	406	1,263									344	1,607
剰余金の配当(注1)											△3,090	△3,090	△3,090	
利益処分による役員賞与											△92	△92	△92	
固定資産圧縮積立金の取崩し(注2)						△114					114	—	—	
土地再評価差額金の取崩し											△9	△9	△9	
当期純利益											7,910	7,910	7,910	
自己株式の取得												△272	△272	
自己株式の処分			13	13								26	39	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)														
事業年度中の変動額合計(百万円)	3,210	4,067	419	4,487	—	△114	—	—	—	4,833	4,718	98	12,514	
平成19年3月31日残高(百万円)	19,874	19,167	422	19,589	2,617	6,158	835	250	13,259	37,228	60,349	△223	99,590	

	評価・換算差額等				純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△4,821	5,266	—	445	87,520
事業年度中の変動額					
新株予約権の行使に伴う増加高					6,421
株式交換による変動額					1,607
剰余金の配当(注1)					△3,090
利益処分による役員賞与					△92
固定資産圧縮積立金の取崩し(注2)					—
土地再評価差額金の取崩し					△9
当期純利益					7,910
自己株式の取得					△272
自己株式の処分					39
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△3,993	6,267	23	2,297	2,297
事業年度中の変動額合計(百万円)	△3,993	6,267	23	2,297	14,811
平成19年3月31日残高(百万円)	△8,814	11,533	23	2,742	102,332

(注1)利益処分によるものが1,620百万円含まれております。

(注2)利益処分によるものが58百万円含まれております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法(ただし、未成工事支出金は個別法による原価法)</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 (会計方針の変更) 従来、研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用していましたが、当中間会計期間より、その他の有形固定資産についても定額法に変更しております。なお、法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) (以下、税制改正という。) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。</p> <p>この変更は、平成19年度税制改正において減価償却制度が抜本的に見直されたことを契機に、その他の有形固定資産の使用状況を見直したところ、主としてガス供給設備等と機能的に一体となり、概ね耐用年数に亘って平均的な利用による便益が発現するものと考えられることから、費用配分の適正化を図り、より合理的な期間損益計算を行うために実施したものであります。</p> <p>この変更により、当中間会計期間において、営業利益が206百万円、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ234百万円増加しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 法人税法の規定による定額法</p> <p>その他の有形固定資産 法人税法の規定による定率法</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>(追加情報) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益が151百万円、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ157百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>



前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額(役員退任年金の当中間会計期間末要支給相当額を含む。)を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業による損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 ——</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(役員退任年金の期末要支給相当額を含む。)を計上していましたが、平成19年3月29日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成19年6月28日開催の株主総会において当制度適用期間中に在任している役員に対する打ち切り支給の承認を受けました。これに伴い、平成19年7月13日に打ち切り支給を行うとともに、役員退任年金について固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(役員退任年金の期末要支給相当額を含む。)を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては振当処理を行うこととしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 為替予約      輸入取引 金利スワップ      長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、取組方針として為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみ、為替予約・スワップ取引等を利用することとしております。利用に際しては、社内規程に基づき、為替予約・スワップ取引等を行い為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動等を相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 為替予約      輸入取引 金利スワップ      長期借入金 金利 オプション      長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、取組方針として、為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみデリバティブ取引を利用することとしております。利用に際しては、社内規程に基づきデリバティブ取引を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジします。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は88,178百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ107万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は102,309百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、62,000百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、62,012百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、60,581百万円であります。
※2	消費貸借契約により貸付けしている有価証券が投資有価証券に1,962百万円含まれております。	—	—
3	<p>偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <p>従業員 (財形住宅融資) 704百万円</p> <p>北海道工業ガス(株) 171百万円</p> <p>共英リサイクル(株) 73百万円</p> <p>千葉エヌディーガスセンター(株) 145百万円</p> <p>他4社</p> <hr/> <p>計 1,094百万円</p>	<p>偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <p>従業員 (財形住宅融資) 618百万円</p> <p>北海道工業ガス(株) 200百万円</p> <p>共英リサイクル(株) 58百万円</p> <p>千葉エヌディーガスセンター(株) 74百万円</p> <p>他3社</p> <hr/> <p>計 950百万円</p>	<p>偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <p>従業員 (財形住宅融資) 669百万円</p> <p>北海道工業ガス(株) 200百万円</p> <p>共英リサイクル(株) 66百万円</p> <p>千葉エヌディーガスセンター(株) 123百万円</p> <p>他4社</p> <hr/> <p>計 1,059百万円</p>
※4	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 605百万円</p> <p>支払手形 1,331百万円</p> <p>設備関係支払手形 (流動負債の「その他」) 61百万円</p>	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 451百万円</p> <p>支払手形 1,180百万円</p> <p>設備関係支払手形 (流動負債の「その他」) 50百万円</p>	<p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 721百万円</p> <p>支払手形 1,399百万円</p> <p>設備関係支払手形 (流動負債の「その他」) 65百万円</p>

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
※1			<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> <td>北海道 千歳市等</td> <td>133</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、利益計画の定まっていない遊休資産については個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていないことから減損損失を認識しております。</p> <p>具体的には、個別の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(133百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	建物等	北海道 千歳市等	133										
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																		
遊休資産	建物等	北海道 千歳市等	133																		
2	<p>減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,744百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>1,939百万円</u></td> </tr> </table>	有形固定資産	1,744百万円	無形固定資産	195百万円	<u>合計</u>	<u>1,939百万円</u>	<p>減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,743百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>1,937百万円</u></td> </tr> </table>	有形固定資産	1,743百万円	無形固定資産	193百万円	<u>合計</u>	<u>1,937百万円</u>	<p>減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,496百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>404百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>3,900百万円</u></td> </tr> </table>	有形固定資産	3,496百万円	無形固定資産	404百万円	<u>合計</u>	<u>3,900百万円</u>
有形固定資産	1,744百万円																				
無形固定資産	195百万円																				
<u>合計</u>	<u>1,939百万円</u>																				
有形固定資産	1,743百万円																				
無形固定資産	193百万円																				
<u>合計</u>	<u>1,937百万円</u>																				
有形固定資産	3,496百万円																				
無形固定資産	404百万円																				
<u>合計</u>	<u>3,900百万円</u>																				

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	465,719	123,019	481,417	107,321

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 123,019株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 31,417株

株式交換に伴う割当株式に代用したことによる減少 450,000株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	210,014	107,227	209,974	107,267

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 107,227株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 9,974株

株式交換に伴う割当株式に代用したことによる減少 200,000株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	465,719	229,436	485,141	210,014

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 229,436株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 35,141株

株式交換に伴う割当株式に代用したことによる減少 450,000株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	27,126	8,287	111	18,727	建物及び附属設備	1,182	234	—	947	機械及び装置	30,928	11,048	111	19,767
車両及び運搬具	80	33	—	47	機械及び装置	31,589	10,911	111	20,566	車両及び運搬具	80	32	—	47
工具器具及び備品	4,020	1,596	—	2,424	車両及び運搬具	96	34	—	62	工具器具及び備品	3,974	1,624	—	2,349
合計	31,228	9,917	111	21,199	工具器具及び備品	3,650	1,548	—	2,102	合計	34,982	12,705	111	22,165
② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,618百万円 1年超 19,270百万円 合計 22,888百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 944百万円					② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,454百万円 1年超 19,443百万円 合計 23,898百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 96百万円					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,492百万円 1年超 19,657百万円 合計 24,149百万円 リース資産減損勘定期末残高 101百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,068百万円 リース資産減損勘定の取崩額 65百万円 減価償却費相当額 1,761百万円 支払利息相当額 306百万円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,366百万円 リース資産減損勘定の取崩額 4百万円 減価償却費相当額 1,952百万円 支払利息相当額 421百万円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,252百万円 リース資産減損勘定の取崩額 907百万円 減価償却費相当額 3,824百万円 支払利息相当額 758百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					⑤ 利息相当額の算定方法 同左					⑤ 利息相当額の算定方法 同左				

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>947百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,108百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高は1,108百万円(うち1年内は160百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の中間期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側②未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>970百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,129百万円</td> </tr> </table> <p>上記未経過リース料には、規定損害金に相当する額を含めております。</p>	1年内	160百万円	1年超	947百万円	合計	1,108百万円	1年内	159百万円	1年超	970百万円	合計	1,129百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>840百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>991百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年内	150百万円	1年超	840百万円	合計	991百万円	<p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,079百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,079百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高は1,079百万円(うち1年内は1,079百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>905百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,044百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年内	1,079百万円	1年超	1百万円	合計	1,079百万円	1年内	139百万円	1年超	905百万円	合計	1,044百万円
1年内	160百万円																															
1年超	947百万円																															
合計	1,108百万円																															
1年内	159百万円																															
1年超	970百万円																															
合計	1,129百万円																															
1年内	150百万円																															
1年超	840百万円																															
合計	991百万円																															
1年内	1,079百万円																															
1年超	1百万円																															
合計	1,079百万円																															
1年内	139百万円																															
1年超	905百万円																															
合計	1,044百万円																															



(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

「第5 経理の状況」の「1 中間連結財務諸表等」に係る注記のうち(企業結合等関係)の項に記載のとおりであります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

「第5 経理の状況」の「1 中間連結財務諸表等」に係る注記のうち(企業結合等関係)の項に記載のとおりであります。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」に係る注記のうち(企業結合等関係)の項に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>1 2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に係るコールオプション条項の権利行使</p> <p>平成16年11月1日に発行いたしました2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債のコールオプション条項の権利が平成19年5月15日に発生し、平成19年5月16日開催の取締役会において、繰上償還することを決議しました。</p> <p>繰上償還に関する事項の概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> <p>2 株式交換契約締結</p> <p>当社は、平成19年5月16日開催の取締役会決議に基づき、エア・ウォーター防災株式会社との間で、当社が完全親会社となり、エア・ウォーター防災株式会社が完全子会社となる株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>株式交換契約に関する事項の概要は「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。</p>

(2) 【その他】

平成19年11月14日開催の取締役会において、第8期中間配当を次のとおり行う旨決議いたしました。

中間配当金の総額	1,850百万円
1株当たり中間配当金	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成19年12月7日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                           |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(募集によらないで取得される有価証券の発行)及び第6号の2(株式交換)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成19年5月16日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自 平成18年4月1日<br>(第7期) 至 平成19年3月31日  | 平成19年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 平成19年6月29日に提出した有価証券報告書の訂正報告書であります。  | 平成19年12月14日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

エア・ウォーター株式会社  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

エア・ウォーター株式会社  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4. 会計処理基準に関する事項に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

エア・ウォーター株式会社  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

エア・ウォーター株式会社  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の2. 固定資産の減価償却の方法に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。